

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業計画シート					平成 30 年度事後計画（決算）		所管課		秘書広報課		担当班	広報広聴班		
事務事業名		コード	1900 広報活動費	予算科目	会計		款	項	目	事業種別	☒ 主な事業			
			(2) (市長への手紙制度)		一般		2	1	3		☐ 国土強靱化地域計画			
施策体系	基本施策	25	広報・広聴・情報公開の充実	根拠法令	旭市広報発行規則							☒ 新市建設計画		
	施策の展開	48	広報広聴活動の推進	戦略事業	225	市長への手紙制度							☐ 定住自立圏構想	
	施策の展開			戦略事業									☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	【市長への手紙制度】市民から市政に関する意見や要望などを伺い、これからのまちづくりに役立てていく制度。手紙・メール・ファクスなど様々な方法で受け取る。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
・手紙、メール、ファクスなどで受け取ったものについて、市長決裁の上、適正、迅速に回答を行う。	調整する関係機関が多岐にわたる場合、回答に時間を要する場合がある。	無し

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
			事業費					
			費目内訳					
			事業費計 (A)	0	0	0	0	0
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)	単位:千円		財源					
1.国庫支出金	0		1. 国庫支出金					
2.都道府県支出金	0		2. 都道府県支出金					
3.地方債	0		3. 地方債					
4.その他	0		4. その他					
			5. 一般財源	0	0	0	0	0

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1 人 最大 3 人 × 365 日 = 延べ 1,095 人

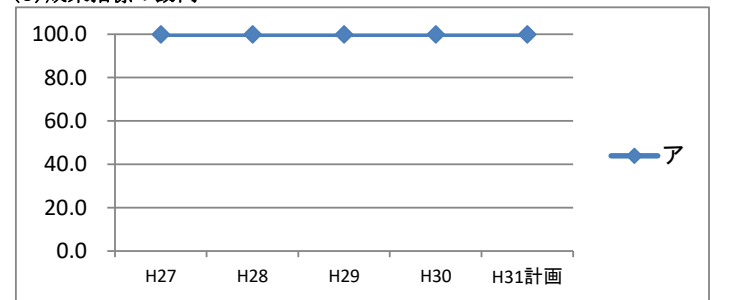
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	30年度実績 (30年度に行った主な活動) 平成24年度以降の広聴案件に対し、データベースを作成し、庁内で共有した。	ア 市長への手紙受付件数	件	19	17	31	28	25
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	対象 ・市民 意図 ・市と市民とによる市政運営とまちづくりを推進する 対象 意図	ア 市長への手紙回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果					
		成果向上余地			コスト比率				
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3		
施策貢献度	大きい		②		評価結果	①			
	普通					②			
	小さい					③	(2)		
						④⑤			
				⑥					
				⑦⑧					
				⑨					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()	
	R1.7～12	広聴案件データベースを更新する。		R1.7～12	広聴案件データベースを更新する	